

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名【新】子どもの権利擁護環境整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111(内3561)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,127千円 (前年度予算額： 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,127	2,063	0	0	0	0	0	0	2,064
決定額	4,127	2,063	0	0	0	0	0	0	2,064

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和4年児童福祉法等改正法で、社会的養護に係る子ども権利擁護の強化を図るため、子どもの意見表明等支援事業が創設された。子どもの権利擁護のための取り組みを実施し、社会的養護に係る子どもの権利が守られる体制を構築するため、本事業を実施する。

(2) 事業内容

① 意見表明等支援事業

一時保護施設や里親家庭、児童養護施設等において、意見表明等支援員が子どもから意見を聞く仕組みを構築し、実施体制の構築を図る。

② 子どもの権利や権利養護のための仕組みに関する周知啓発

子どもの権利や権利擁護に係る取り組みについて、パンフレットや権利ノートを作成し子どもに分かりやすく説明する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ① 国1/2 県1/2 (児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金)
- ② 国1/2 県1/2 (児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
印刷製本費	626	権利ノート印刷
委託料	42	啓発パンフレット作成
報償費・旅費等	3,459	意見表明支援事業
合計	4,127	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- ① 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金の対象事業となっている。国のモデル事業や独自事業として、東京都や高知県、大分県ではすでに事業を実施している。その他ほとんどの都道府県がR6年度より事業を開始する。
- ② 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金の対象事業となっている。

(2) 事業主体及びその妥当性

- ① 事業主体：県 ② 事業主体：県
- 子どもに対する措置の決定権者は県（子ども相談センター）にあることから、子どもの意見を丁寧に聞き、支援へ反映する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・児童相談所等から独立した立場にある団体等へ意見表明等支援事業を委託し、意見表明等支援員が子どもから意見を聞く仕組みを構築する
- ・権利ノート、啓発チラシを配布することにより、子どもへ仕組みを周知する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

これまでは子どもが意見表明をする体制がなく、意見を言うことができるしくみが構築されたことにより、どれくらいの児童が活用するか見込みが立てづらいため。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 様々な理由により一時保護や施設入所措置、里親委託されている子どもに対して意見を聞く仕組みの整備が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 子どもの権利擁護のため、今後も子どもが意見を表明できる体制を継続していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】